

JILPT 資料シリーズ

No.37 2008年4月

OECD国際成人技能調査(PIAAC)に 関する報告



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

OECD 国際成人技能調査(PIAAC)に関する報告

ま え が き

今日の先進諸国において、持続的な経済発展を可能にし、より良い社会を築いていくためには、ひとりひとりの労働者が社会の要求に応えるだけの能力を維持することが重要である。特に、技術進歩のスピードの早まっている昨今では、初期教育の場でいったん身につけた知識や技能の陳腐化が進みやすいことから、常に最新情報を学習し、生涯にわたる継続的な学習態度を持つことが重要だとされている。そのような背景のもとで、経済協力開発機構（OECD）は成人のコンピテンシーを測定する大規模な国際調査である国際成人技能調査（PIAAC: Programme for the International Assessment of Adult Competencies）を企画した。読み・書き・計算といった従来のリテラシー概念に配慮しつつ、現代の情報化時代に求められる成人のコンピテンシーを ICT（情報通信技術）を使って直接測定し、それと同時に、職場で必要とされるスキル、個人の背景情報も合わせて調査し、5年に1回ずつ合計3回実施するという、内容の充実した調査計画となっている。成人のコンピテンシー測定に関する研究的関心にこたえるだけでなく、調査に参加する各国の政策的関心にも対応するため、調査結果と政策との関連性にも配慮されている。

日本政府も OECD 加盟国の一つとして会議に参加し、調査の枠組みや、政策との関連で優先的に調査すべき項目などの議論に参画し、数々の検討と議論を重ねてきた。その過程で、OECD 事務局から提示される資料をもとに取りまとめたのが、この資料シリーズである。

本報告が、この問題に関心を抱く多くの方々にご活用いただければ幸いである。

2008年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆担当章
<small>ふかまち</small> 深町	<small>たまゆ</small> 珠由	第1章、第2章、 第3章、 資料編（共同執筆）
<small>なかじま</small> 中島	<small>ゆか</small> 由佳	資料編（共同執筆）
	労働政策研究・研修機構 キャリアガイダンス部門 研究員	
	労働政策研究・研修機構 キャリアガイダンス部門 臨時研究協力員 （～2008年2月まで）	

目 次

はじめに	1
第1章 調査の概要	2
1-1 PIAAC とは何か	2
1-2 検討と議論の経緯	2
1-3 PIAAC の特徴	3
第2章 PIAAC の背景となる既存調査と枠組み	9
2-1 PISA（生徒の学習到達度調査）	9
2-2 IALS（国際成人リテラシー調査）	10
2-3 ALL（成人リテラシーとライフスキル調査）	11
2-4 DeSeCo（コンピテンシーの定義と選択）プロジェクト	11
第3章 調査の意義と留意すべき点	12
3-1 調査の意義	12
3-2 留意すべき点	13
＜資料編＞国際成人技能調査：戦略案	
セクション1：事務局による覚書	17
セクション2：データ戦略案概要（2009年以降）	21
セクション3：本計画の政策関連性	40
セクション4：第1回調査サイクルの測定手段	55
セクション5：時期とスケジュールの提示	88
セクション6：経費推計	90
セクション7：運営	95
付録1：PIAACのデータタイプ・収集・活用	99
付録2：政府用標準質問票（OECDエンプロイメント・アウトルック2003年版の 第5章より）	112
付録3：イベントヒストリーカレンダー（EHC）法を使用した調査のレビュー	116

はじめに

本報告は、経済協力開発機構（OECD: Organisation for Economic Cooperation and Development）で実施を計画している国際成人技能調査（PIAAC: Programme for the International Assessment of Adult Competencies）について、2007年12月時点までに収集した情報を整理し、提供するものである。PIAACの主な目的は、特にOECD加盟国の社会にみられる特徴である、高技能労働力の需要に応える成人のコンピテンシーを測定し、その背景となる様々な指標データとともに、将来の政策設定に役立つ基盤データを蓄積し、広く一般に提供することである。特にヨーロッパを中心とした多くのOECD加盟国の参加が見込まれており、非加盟国に対する参加呼びかけも予定されている。OECDが既に実施している、15歳の生徒を対象とした学習到達度調査（PISA: Programme for International Student Assessment）と同様に、大規模な国際調査となることが予想されている。この調査結果は、各国の労働行政関係者だけでなく、教育行政関係者や、労働経済学、教育社会学、産業・組織心理学の研究者、現場の教育訓練担当者などに対しても、広く有効な知見になると考えられる。

日本がPIAACに参加するかどうかの見通しは、関係者による様々な議論を経た結果、現時点では困難との見方が優勢である。だが、後述するように、PIAACは15年間にわたる調査プログラムであり、将来的な参加という選択肢もないとは言えない。また、これまでに、PIAACの調査枠組みや、調査内容と政策との関連性等の議論に、日本政府もOECDの一加盟国という立場で参加してきた。こうした数々の議論の過程で、OECD事務局から提示される資料の量も膨大となり、日本語による情報整理の必要性が生じたと同時に、調査の詳細が未定である点を除けば、調査の枠組みそのものには将来的に大きな変更が見込まれないことも明らかになってきた。そこで本報告では、執筆者が過去に参加したOECDの会議で入手した資料をもとに、将来的に大きな変更が生じないと思われる調査の枠組みを中心にして情報を整理することにした。PIAACの調査の枠組みが議論の中心となったのは、2005年10月に開催されたPIAAC国際専門家グループ（IEG: International Expert Group）第3回会合においてである。そこで用いられた資料は後年の会議でも度々引用され、骨格となっていることから、本報告の後半には資料編としてその全訳を掲載することとした。この資料にあるような、2005年当時に設定されたスケジュール通りには必ずしも進んでいないことに留意する必要があるが、PIAACは2011年に第1回本調査を実施することとして、計画が進められている。

なお、調査内容に関する最終決定権限を持つのは、2008年1月以降に発足するPIAACの参加国会議（BPC: Board of Participating Countries）である。したがって、本報告に書かれた調査内容は、将来のBPCの議論の中で変更が生じる可能性があることを、ここに申し添えておきたい。